

農業で大きな夢をもう一度

一橋大学岡本ゼミ A チーム

○小池 一輝 富田 真由子 渡辺 雪乃

1. 緒言

現在の日本において、地方の過疎化の問題は深刻である。総務省「過疎対策の現況」によると、過疎地域における人口増減率は、-5.0%(昭和 60 年～平成 2 年)、-4.0%(平成 2 年～7 年)、-4.4%(平成 7 年～12 年)、-5.5%(平成 12 年～17 年)、-6.9%(平成 17 年～22 年)となっている。一貫してマイナス値であり、これは減少傾向にあることを示唆している。一方、三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)における人口増減率は、3.6%(昭和 60 年～平成 2 年)、1.9%(平成 2 年～7 年)、2.0%(平成 7 年～12 年)、2.2%(平成 12 年～17 年)、2.1%(平成 17 年～22 年)と一貫してプラス値で、これは増加傾向にあることを示唆している。以上のことから過疎地域の人口が大都市に流出していると考えられる。...①

また、全国と過疎地域の年齢階層別人口構成比を比較すると、65 歳以上の人口が占める割合が全国は 22.8%なのに対し、過疎地域は 32.8%である。これらの数値から過疎地域では特に高齢化が進んでいることがわかる...②

①と②を合わせて考えると、「若者」が過疎地域から大都市に流出していると考えられる。そこで私たちは過疎化を解決する一つ的手段として、「若者を過疎地域に定住させる」ことを提案したい。

なぜ若者をターゲットにするのか。②で示したように過疎地域では全国にも増して高齢化が進んでいる。そんな中で高齢者が増えても、人口自体の数は増加するが高齢化を助長させてしまい、その地域にとって決してメリットとは言えないだろう。高齢化のスピードを遅らせるためにも若者<特に体力のある引退後のスポーツ選手>をターゲットにするべきだと考えた。またなぜ定住させる必要があるのか。近年はカラーランやマラソン大会など、地方で 1 日～数日間開催されるイベントは多く存在する。しかし、その数日が終われば人々はそれぞれの住む場所へ戻ってしまい、一過性のもので終わってしまい過疎化という問題の根本的解決にはならない。よって我々は若者が一定期間その地域に住んでこそ、人口の減少ならびに高齢化を食い止めることに貢献できると考えた。

ではどうやって若者を過疎地域に定住させるかだが、私たちは農業に興味のある若者に目をつけた。彼らに過疎地域の土地を提供することができれば、その地で農業をするようになり、結果定住に結びつくと考えられる。なぜ農業かというと、これを実現することで、農業が現在抱える課題の解決にも繋がるからである。農林水産省の発表によると、現在農業が抱える大きな課題に農業就業人口の減少と高齢化がある。

(a) 農業就業人口（単位：万人）

平成 22 年 260.6、27 年 209.7、28 年 192.2、29 年 181.6 ➡ 年々減少

(b) 65 歳以上の比率（単位：%）

平成 22 年 61.6、27 年 63.4、28 年 65.2、29 年 66.5 ➡ 年々高齢化

(a) (b)のデータより若年層の担い手の確保・育成という課題が見えてくる。私たちが提案する『農業に興味のある若者に過疎地域で農業をやってもらおう』というのが実現すれば、若年層の就農者が増加する。以上のことから、過疎化のみならず農業における課題をも解決に導ける一石二鳥の施策だと考え立案した。

2. 仮説・研究方法

(1) 仮説

『農業に興味のある若者に過疎地域で農業をやってもらおう』ためには、農業を始めやすい仕組みを作らなければならない。そこで、私たちは新規若手就農者と引退農家を繋ぐマッチングシステムの導入を考えた。

(2) 事例の研究とその考察

(2)-ア.既存の支援策と問題点

現在の日本において、新規就農者に対する支援策は多く存在する。しかし、支援策は様々な組織・団体が個別におこなっていることもあり、支援策の利用率はそれほど高くない。例えば、平成 28 年度の 49 歳以下の新規就農者は約 22000 人であるが、国の支援事業である農業次世代投資資金（経営開始型）の交付の新規採択者は約 2300 人と、利用者はおよそ 1 割に留まっている。

(2)-イ. 既存の農業大学概要と問題点

①アグリノベーション大学

アグリノベーション大学とは、座学と実習を織り交ぜながら農業技術、就農するための基礎知識、生産・販売・加工、ブランディング・マーケティング、コミュニティビジネスなど、幅広いアグリビジネスの知識を身につけることができる学校である。本スクール卒業後のサポートとして、農地情報を不定期で提供したり、農地賃貸契約におけるサポート・代行サービスを有料で行っていたりしているが、情報を提供することに留まっているため、新規就農者が就農する際一番の課題となる「土地の確保」が解決されないことが大きな問題となっている。

②農業大学校

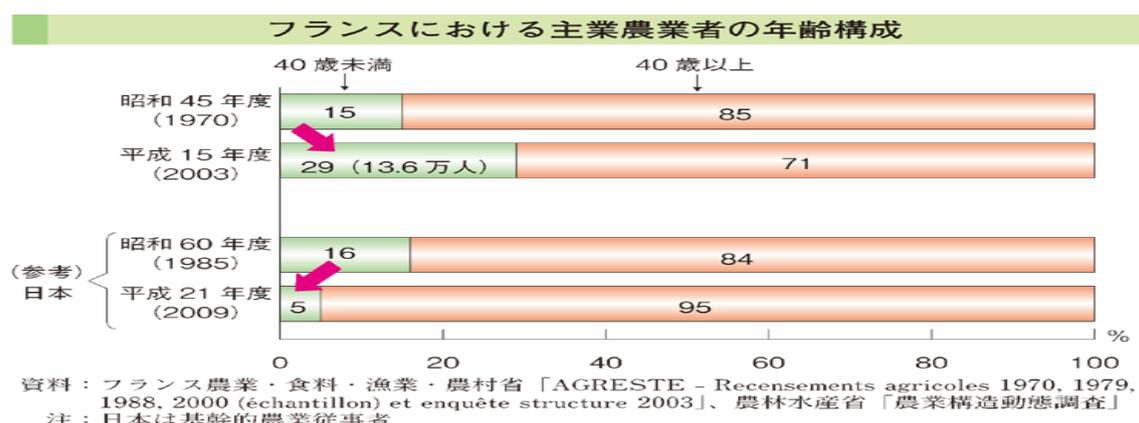
日本には全国 42 都道府県に農業大学校が存在する。農業大学校は主に農業後継者を育てる目的で開講されているゆえに、現場重視の実践に役立つ教育を行っている。農業大学校もアグリノベーション大学と同様、就農先の情報や農業に関する企業による会社説明会が実施されるも、土地の確保を根本から手助けするシステムが成り立っていない。

(2) - ウ. フランスの事例

図1が示すように、1970年代フランスにおいて40歳未満の主業農業者は15%に留まっていた。そこで若者の新規就農を促進するため、青年農業者への就農交付金・低金利融資制度が実施されてきた。1973年に青年就農交付金創設され、18から14歳の青年を対象に、研修計画の実施、就農発展計画の作成、受給後1年以内の就農、最低5年間の営農等を要件として交付された。その結果、交付金受給者の10年後の定着率は95%まで上昇した。また交付金のみならずフランス国家は、後継者のない引退農家と新規若手就農家のマッチングも行った。農業構造改善協力局が主管となり、引退予定農家に対し、新規若手就農予定者を推薦した。

以上のような手厚い就農交付金・低金利農業融資制度等の若者の新規就農促進政策の実施により、就農者の若返りを見事成功させ、農業従事者に占める若者(40歳未満)の割合は、15%(1970年)から29%(2003年)まで倍増した。

図1



(2)-ア～(2)-ウより、農業に関する知識や技術を学べる場所はあるが、卒業後実際に農業をする場所を自力で見つけることは難しい。そこでフランスの成功例に習い、後継者のない引退農家と新規若手就農者のマッチングを行うシステムを作ることを考えた。

3. 提言

(1) 提言概要

ターゲット：セカンドキャリアとして新たに農業を始めようとするスポーツ選手

提言先：農業中間管理機構

提言内容：新規就農斡旋システム

<WEBサイトの詳細>

I. 農地中間管理機構（農地バンク）



図 2 (参考:農林水産省「農地中間管理機構とは」)

*農地中間管理機構：耕作を続けることが難しくなった農地を借り受け、認定農業者などの担い手に貸し付ける機関

ア. - 新規就農希望者側

- ・農業をしたい地域、作物、規模などから検索する。農地を購入か借りるか選択する。

イ. - 農地売却希望者側

- ・自分の農地の条件を登録しておく。

→ これらの情報をもとに、条件のあった両者をマッチングさせる。

☆農業初心者のために 1 年間の引継ぎ期間を設ける。

II. ネット通信販売

- ・農地で育てた作物をネット上にて全国販売する。
- ・就農者は収入源を確保することができる。
- ・就農者が元スポーツ選手ということを活用し、農作物のブランド化を図る。

(2) まとめ

ア.農業を志す人は新しく始める障壁が低くなるため始めやすくなる。

イ.引退農家は自分の引退後の農地問題を解決しやすくなる。

ウ.自治体にとっては、若者の定住により過疎化の進行を緩めることができるうえ、農業従事者の高齢化の解決を期待することができる。

<参考文献>

馬場昭光「EU諸国における若手農家の各種就農支援制度」

<<http://www.geocities.jp/jo6hvojp/fragri.htm>>

農林水産省「農業労働力に関する統計」、「荒廃農地の現状と対策について」、「農地中間管理機構の制度や実績」<<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>>

<http://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/pdf/2804_genjo.pdf>

<<http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/index.html>>

総務省「平成 26 年度版 過疎対策の現況」

<http://www.soumu.go.jp/main_content/000392823.pdf>